

第2日午前 第1会場 共通論題報告要旨

日本企業の財務諸表から何を読み取れるか

児玉万里子（専修大学）

グローバルな競争が激化する今日、日本企業の企業価値を把握する必要性は高まり、個々の企業においては企業価値の向上を図ることが差し迫った課題となっている。

日本企業の財務諸表の開示は、情報ユーザーの立場から見ると、この30年間において様変わりに充実してきた。連結決算が開示情報の中核を成すようになり、情報内容も豊かになったこと、有価証券報告書の虚偽記載を排除する仕組みが現実的に機能するようになってきたこと、開示情報が誰でも常時簡単に入手できるようになったことなどである。その背景には、日本企業の国際化、バブル崩壊後の信用リスクの顕在化と大企業破綻の頻発があった。さらに、インターネット環境の整備とパソコン等の普及も情報開示の意義を現実的に浸透させた。1992年の改正証券取引法においては「公正な価格形成」が改めて正面からうたわれるに至ったのだが、そのための条件のひとつが財務諸表の開示の充実であったということもできる。

日本企業の財務諸表の分析においては、第一に過去から現在までの時系列での推移を経済環境の変化と照らし合わせて検討すること、第二に海外企業を含めた競合他社と比較することが有効である。そして、数字から読み取ったものを現実の企業行動と照らし合わせていく。

企業価値を測るには、収益力の高さを読み取ることが必要である。収益力の源泉は高い付加価値の製品・サービスを提供していること、そして、それに見合った高い販売価格を自ら設定できることにある。そのためには企業は独創的な新しい製品・サービスそのものに大きな差異がない中で、コスト削減の工夫によって利益を確保する行動をとってきた。それを考えると、今日、日本企業はまったく新しい段階を迎えることになる。

そこで、公表されている財務諸表の分析をもとに、日本企業の収益力、あるいはそれをもとにした負債元利支払能力を測定する業務に従事してきた立場から、日本企業の財務諸表から読み取れるものを検討してみたい。